

| | |
|---|-------------------------|
| 開講科目名 Course | 民法研究（Ａ）／Civil Law（Ａ） |
| 時間割コード Course Code | 13140 |
| 開講所属 Course Offered by | 法学研究科修士課程／ |
| 開始年度・学期 Start Year・Semester | 2021年度／Academic Year 前期 |
| 曜限 Day, Period | 他 2 |
| 開講区分 semester offered | 前期／. |
| 単位数 Credits | 2.0 |
| 学年 Year | 1,2,3,4 |
| 主担当教員 Main Instructor | 濱口 弘太郎 |
| 科目区分 Course Group | 企業関係法科目群 |
| 教室 Classroom | |
| 講義形式 Lecture Style | 講義科目 |
| 担当教員名 Instructor （担当教員所属名 Affiliation） | 濱口 弘太郎（法学部） |
| 授業の目標 | |

| | |
|----------------------------|--|
| 授業の概要 | <p>[授業の目的・ねらい]([授業修了時の達成課題(到達目標)])</p> <p>債権の発生原因となる各種契約及び法定債権関係(主な内容として不法行為)に関わる各制度について、基礎的な構造と基本原則を理解することができる。</p> <p>学習成果</p> <p>知識・理解の領域</p> <p>債権各論分野における基本的な概念や制度の意義・仕組み等について体系的に理解する。これによって、民法総則、債権総則、契約総則、契約各則の関係を見渡すことができる。</p> <p>技能の領域</p> <p>[授業全体の内容の概要]</p> <p>民法第3編第2章から第5章に規定される債権の発生原因に関する各制度について学ぶ。債権各論の分野は広範に及ぶが、当該分野の構造を念頭に置き、講義の前半では、契約総論及び13の典型契約について基礎的な知識を身につける。講義の後半では、不法行為を中心に法定債権関係について基本的な概念や制度の意義を正確に理解する。これらの学習を通して、民法総則、債権総論との関係を体系的に把握する。</p> <p>講義では、私たちが日常生活の中で接しうる身近な具体的事例を示しながら重要な点について説明する。社会生活の基本に関わるこれらの法制度を理解することにより、実際の取引関係において生じる具体的な問題について法的な観点から検討する能力を養う。</p> <p>[授業の日程と各回のテーマ・内容・授業方法]</p> <p>第1回 ガイダンス、契約法総論(1)契約の成立</p> <p>第2回 契約法総論(2)契約の効力</p> <p>第3回 契約法総論(3)契約の解除</p> <p>第4回 財産権移転型の契約(贈与、売買)</p> <p>第5回 財産権移転型の契約(贈与、売買)</p> <p>第6回 財産権移転型の契約(贈与、売買)</p> <p>第7回 賃借型契約(消費貸借、使用貸借、質貸借)</p> <p>第8回 賃借型契約(消費貸借、使用貸借、質貸借)</p> <p>第9回 役務提供型契約(雇用、請負、委任、寄託)</p> <p>第10回 役務提供型契約(雇用、請負、委任、寄託)、その他の契約</p> <p>第11回 法定債権関係序論</p> <p>第12回 事務管理・不当利得</p> <p>第13回 一般不法行為の要件</p> <p>第14回 一般不法行為の効果</p> <p>第15回 特殊な不法行為</p> <p>[準備学習について]</p> <p>1. 予習：授業で扱われる範囲について、参考書または自分で選んだテキストを読む。関係する箇所を六法で確認し、条文に目を通す。(各回60分程度)</p> <p>2. 復習：講義内容に関するノート等を中心に、六法・参考書等を用いて再度確認する。(各回120分程度)</p> <p>本講義で扱う債権各論は、非常に範囲の広い分野です。授業では特に重要なポイントについて解説しますが、その理解のためには、各自十分な予習・復習が必要です。テキストは指定しませんが、後掲の参考書など自分に合ったものを手元に置いて学習を進めてください。</p> <p>【単位認定の方法及び基準】</p> <p>(試験やレポートの評価基準など)</p> <p>期末レポート70%</p> <p>平常点(小レポート) 30%</p> <p>期末レポートとして、高度な理解を必要とする課題を提示する。</p> <p>(期末レポートに関するフィードバック)</p> <p>期末レポートに関する質問は、成績疑義申立期間中に受け付ける。</p> |
| 評価方法 | |
| 教員の指導に従わない以外の事由による失格基準 | |
| 授業計画 | |
| テキスト | 六法は毎回必ず持参すること。 |
| 参考書 | 本授業の範囲をカバーする比較的コンパクトなものとして、青野博之ほか『新プリメール民法4 債権各論』(法律文化社、2018年)を挙げておく。 |
| アクティブラーニング、ディスカッション、実習等 | |
| アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容 | |
| 実務経験のある担当教員による授業 | |
| 担当教員の実務経験を活かした授業の内容 | |

| | |
|--------------------|--|
| 質問への対応方法 | |
| フィードバックの方法 | |
| 予習・復習等、準備学習の内容及び時間 | |
| 使用言語 | |
| SDGs 17の目標（1～10） | |
| SDGs 17の目標（11～17） | |